

旧ソ連・ロシアにおける土地改革（1）

藤 田 勇

はじめに

(1) 本稿の課題は限定されたものである。筆者は、前稿「旧ソ連におけるペレストロイカと所有制改革」（神奈川法学、二八巻、一号）において、主として旧ソ連のペレストロイカ期における所有制転換過程を考察し、ソ連崩壊後の一九九二年九月段階までその過程をフォローしたが、そのさい、土地および住宅の所有形態転換については便宜上別個に述べることを予定して簡単に触れるにとどめた。その後、国有・自治体有企業の私有化過程は九二年一〇月から「バウチャー」による私有化」の実施段階に入り、両極的な評価の対立の中で、九四―九五年度私有化プログラムにしたがう新段階、「貨幣による私有化」段階に入っている。これをフォローする必要があるが、その前に、ここで土地所有形態の転換の側面を補っておくというのが本稿の目的である。この時点から振り返ってみると、前稿には別の観点で補うべき点がいくつか浮かび上がってくるのであるが、本稿ではこれに立ち入る余裕はない。

本稿では表題を便宜上土地改革としたが、土地改革ないし農業改革には土地所有形態にとどまらない諸問題が含ま

れる。ここで扱うのは土地所有形態の転換にかぎられる。その焦点は、ロシア革命後に確立された土地の排他的国家的所有の解体と土地私有化である。前稿の補充というかぎりでは、時期的には一九九二年秋までとするほうが平仄が合っているといえようが、執筆時点(前稿は一九九二年九月脱稿)での問題状況が過去の認識にも投影せざるをえないという事情があり、また対象(土地所有制転換過程)の特殊性もあって、前稿が取り扱った所有制改革の時点をこえて一九九三年末までをみておくことにしたい。<sup>(1)</sup>

(2) 旧ソ連・ロシアのペレストロイカ期およびそれ以降の土地改革の進展にはいくつかの段階がある。これについても、前稿で「所有制改革のメタモルフォーゼ」として考察した改革過程の段階的進展の枠組み、すなわち、①「社会主義的所有の多様な形態」の発展を標榜する段階から、②「社会主義」規定を排除して私的所有を含む「所有の多様な形態」を標榜する段階を経て、③「私有化」路線が全面的に展開される段階へと推転する、という枠組みが一応の前提となる。けれども、改革対象ないし改革問題としての土地所有および農業経済関係の特殊性と関連して、その改革の進展段階にはそれなりの特殊性がみとめられる。たとえば、①の段階での国有企業改革、小営業奨励、協同組合所有、賃貸制の展開などは、むしろ土地使用関係の改革にかかわっているが、いまだ土地所有制の改革そのものには直接かかわっていない。②の段階についていえば、その画期をなす連邦所有法では私的所有(「市民の所有」を含む「所有の多様な形態」がうたわれながら、ほぼ同時に成立した「土地立法の基本原則」では、国家的所有と私的所有が同時に否定されて、土地について「所有」概念が一切回避されている。つまり、そうした立法の登場する過程が含まれているのである。前者においては、私的所有容認をめぐる論争の焦点は雇用労働の容認、すなわち搾取問題であったが、後者においては土地の私的所有の容認そのものが争点であった。また③の段階についていえば、国有・自治体有企業の「私有化」路線が法制化されて本格的に展開されはじめた一九九一年七月のちにも、土地の私有化につ

ては執拗な抵抗が続き、すでに農民経営等について土地私有を承認していたロシアにおいても、私有化企業のコロの私有化、さらには土地売買の自由が承認されるのは、ソ連邦の崩壊、一九九三年九月政変など政治権力のドラスティックな変動を経なければならなかった。

土地所有制改革過程におけるそうした特殊性は、旧ソ連および革命前ロシアにおける土地所有問題の歴史とかかわっている。旧ソ連においては土地は国有であったが、それは、土地（その他の自然生的生産手段含む）以外の生産諸手段が国有となっていたのとはいささか意味が異なり、国家以外にはいかなる所有主体をも認めない「排他的国家的所有権」の客体であった。革命時の有名な法令「土地に関する布告」（一九一七・一〇・二六）、「土地社会化基本法」（一九一八・一・二七）には土地の「国家的所有」といった概念は入っていないが、周知のように、前者にそのまま掲げられた「農民訓令」は、「土地の私的所有は永久に廃止される」、土地は「全人民の財産」とされ、そこで働くすべての「勤労者の使用に移される」と宣言しており、また後者の基本法は、土地にたいする「一切の所有権は永久に廃止される」、「土地使用権」は「自己の労働によってこれを耕す者にのみ属する」とうたっていた。そしてこれらは農民運動の代表者たちによって一九〇五年革命当時から表明されていた農民層の意識のあり方にみあうものであったと解されている。むろん革命運動の諸潮流によるその捉え方にはさまざまな対立があり、またボリシェヴィキ党による土地国有論の意味づけにも変遷がある。しかし、いずれにしてもロシア特有の土地制度の史的展開を背景として、農民の地主支配からの解放、自立的経営への要求が、土地の私的所有の普遍的確立ではなく、土地を「全人民の財産」とする、あるいはおよそ「所有権」による拘束をすべて解消するといった含意をもっていたことに留意したい。それがロシア革命における土地国有化路線と結びついていたことは確かであろう。

スターリン時代の農業集団化の諸帰結が深刻な批判にさらされ、土地改革が重要な課題となっても、土地国有（全人

民的所有)の否定、土地私有化には強く抵抗する者が少なくなかったのは、そうした事情と関連していよう。各種のアンケート調査では、土地を全人民の所有とし、経営は集団的に行うというシステムへの農民の支持には根強いものがある。けれどもまた、農民にとって土地国有は、農民的土地分配と自由な結合を含む土地利益と結びつきうるものであり、したがって土地私有化への抵抗は、農民的経営を否定したかの「集団化」、これを前提とした土地の「排他的国家的所有権」制の支持と直ちに結合するものではない。このところで、農業従事者間の意識の分岐も生じる。<sup>(2)</sup>土地改革問題が企業改革問題といささか様相を異にするのはこのような事情と関連している。

以下本稿では、前稿における所有制改革の段階区分を念頭におきながらも、ペレストロイカ期およびそれ以後の土地改革の過程を、①「多様な所有形態」路線のなかでの土地改革のスタートと土地所有問題をめぐる対抗、②ソ連崩壊とロシアにおける土地私有化政策、③一九九三年九月政変と土地市場形成政策、という三つの柱でおさえてみることにする。

## 一 「多様な所有形態」路線における土地所有をめぐる対抗

### 1 土地所有制転換の起点

前稿では、所有制転換を社会体制転換の焦点とみる視点から、「社会主義的所有の多様な形態」路線が脱社会主義・私的所有容認を含意する「所有の多様化」路線に転換する一九八九年秋から一九九〇年春までの連邦所有法制定過程を重視した。現時点では、こうした過程全体の起点をもっとさかのぼって検討する必要があると考えている。少なくとも一九六〇年代にさかのぼる必要があるだろう。たとえば前稿でも多少触れた「闇経済」や「官僚的市場関係」が体制の深部をどのように変えつつあったかの検討などをそれは含む。土地所有制のそれについてもおそらく同様のこ

とがいえよう。コルホーズ・ソフホーズにおける集団請負・家族請負制の導入などもさることながら、集団経営内部への私的モメントの浸透（たとえばコルホーズの宅地付属地売買現象の背景をなすような）の中で土地国有解体への志向がどの社会階層にどのように形成されてきたか、が検討されなければならない。けれども、いまのところ論証資料も乏しく、筆者にこれを行う用意がない。そこで、ここでは、ペレストロイカ期における土地所有制改革問題の本格的提起の時点から考察をはじめめる。

前述したように、土地所有制そのものの改革問題は、「社会主義的所有の多様な形態」路線が「所有の多様な形態」路線に転換する過程で本格的に提起されてくるとみられる。一九八九年春の段階では、政権担当者の路線は「社会主義的所有の多様な形態」路線であった。その中で土地問題については、「多様な経営形態」という観点から農民を「土地の主人」とする方向が強調された。一九八九年三月のソ連共産党中央委員会総会でのゴルバチョフ報告は、農村の勤労者の「所有からの疎外」を克服し、「農民に土地の主人としての強固な地位を保障するような生産関係、そのような経営形態を創出する」という農業政策の「レーニン思想」を強調した。「多様な経営形態と経済計算制関係の広範な利用を通じて社会主義的所有の実現形態をラディカルに変更する」必要があるという立場である。「多様な経営形態」としては、コルホーズ、ソフホーズに加えて、農業会社(агрофирма)、農業コンビナート、個人農民経営、個人副業経営、農作業場(арпелекс)、協同組合、賃貸関係にもとづく経営(経営内賃貸関係、賃借人協同組合)などがあげられている。改革の中心的方向として強調されているのは協同組合と賃貸制である。そして既存のコルホーズについてはこれをいわば「協同組合の協同組合」、「賃借人の協同組合」に転化させるという構想が提示されている。ここでは「所有形態のペレストロイカ」、「社会主義的所有のさまざまな形態」といった言葉も用いている。しかし、土地所有形態そのものの多様性には触れていない。土地については国家的所有(「全人民的所有」)が維持さるべきことを前提として、



その「実現形態」のあり方として「農民に土地の主人としての地位」を確保するような実現形態が強調されていたとみられる。<sup>(3)</sup>

同年五月三〇日に開会された第一回ソ連邦人民代議員大会の「ソ連邦の内外政策の基本方向」にかんするゴルバチョフ報告では、「働く者の生産手段からの疎外」を許さないという観点からの「社会主義的所有関係のラディカルな刷新」政策がより明確に表明され、これにもとづく大会決定(「ソ連邦の内外政策の基本方向」で所有法制定へのスタートがきられた。<sup>(4)</sup> 農業については「土地に人間を返し、生産手段を彼の手に与え、人間を土地の主人にする」という方向での「農村における経済関係の根本的ペレストロイカ」が強調され、これをめぐる議論でも「土地を農民へ」というスローガンが繰り返された。そしてゴルバチョフ報告にもとづく決定では「土地および土地使用にかんする法制の本質的刷新」を最高会議にゆだねることとされたが、ここでも土地所有制そのものの改革戦略はまだ明確でない。<sup>(5)</sup>

議論の状況は、すでに土地私有論やコルホーズ解体論が登場していることを前提としてみるとみられるが、指導層としては、スターリン時代の農業集団化は否定的に評価しながら、レーニン時代の土地国有といわゆる勤労的土地使用については、とくにネップ期農業政策への回帰を念頭において、肯定的に評価するという立場が一般的であったようにみえる。「土地を農民へ」の要求は、論理的には農民的土地所有の確立要求を含み、後者は完全所有権であるためには処分権を含むもの(土地商品化)でなければならない。しかし、そこまでゆくと「社会主義的所有関係の刷新」の枠組みを離れる。少なくとも説得の論理としてのそれを超える。その線がともかくも維持されていたのである。

## 2 土地の「排他的国家的所有」の否定と所有概念なき新ソ連土地法

前稿でみたように、第一回ソ連人民代議員大会の決定が連邦所有法制定の端緒となるが、これとは別に、これと並

行して新しい「ソ連邦および連邦構成共和国の土地立法の基本原則」が制定されることになった。成立は一九九〇年二月二八日で所有法成立より一足早い(この立法形式は、所有法と異なり、伝統的なもの)。これらの法案の審議がはじまるのが一九八九年一〇月であるが、所有法制定過程で「社会主義」規定が脱落していったことについては前稿で詳しく検討した。「土地立法の基本原則」(以下連邦土地法または土地法と称す)については経過が明らかでないが、まだ所有法草案が社会主義規定をのこしていた一一月の公表草案でも一九六八年連邦土地法の前文のような社会主義原理をうたった部分はまったくない。そうではあるが、他方、「市民の所有」という概念で個体的私的所有を、また「集団的所有」という概念で結合的私的所有(株式会社所有等)を容認した所有法と対比すると、成立した土地法における「土地所有形態」規定は独特の内容をもっている。といっても、所有法においても土地にかんするかぎりには独特な取り扱いをしているのであって、問題は土地の取り扱いの特殊性ということになる。

連邦土地法草案の審議過程は所有法草案のそれと並行し、交錯しながら進んでいる。ソ連最高会議の議事録をみると、かぎりでは、まず政府草案が最高会議の農業問題・食糧委員会の審議を経て本会議に上程され、そのごこの委員会と立法・適法性・法秩序問題委員会が、環境・資源合理的利用問題委員会の提案なども採り入れながら共同草案を作成、これが審議されるという経過を辿っている。

当初の草案の内容は間接的に窺いうるにとどまる。まず、一九八九年九月二五日の最高会議でのルイシコフ首相の政府報告で所有法草案に触れた部分をみると、土地問題での改革の基本的立場は、「土地所有の実現形態」の改善にあると述べている。「農業改革の本質は、土地国有化原則の解体(демонтаж)ではなく、土地の国家的所有の否定ではなく、その実現形態の改善に存するものでなければならない」という立場である。「実現形態の改善」としては、土地所有の「レーニンの理解」の復興がうたわれている。その含意は、三月の共産党中央委員会総会でのゴルバチョフ報告と

同様の内容のものであろう。具体的には、①土地は全人民的財産とし、諸ソビエトのみが処分権をもつものとする、②コルホーズ、ソフホーズおよびこれと並んで農民経営（農場経営）が、土地使用権者として、国家の介入を受けずに独立に経営を行う権利を保障される、③土地賃貸借制を發展させる、④土地使用の有償性原則を導入する等（6）を内容とするものである。ここでは、土地私有容認論や単一国家土地フォンドを分割してコルホーズなどの農業経営体や市民に占有権を与えよとの主張は受け入れないという立場が示されている。

一月二二日の最高会議に上程された連邦土地法草案は、政府案を農業問題・食糧委員会が審議し、各種の提案を加味して起草されたものであるが、草案説明によると、土地所有については、国家所有（旧来の排他的国家所有の意味とは質的に異なる）、集団的所有、それに「勤労的個体的所有」（индивидуально-трудовая собственность）という形で「多様な所有形態」を規定するものであったようである。ここではすでに「土地国有化原則」は放棄されていることが注目される。激しい論争を呼んだとされる「勤労的個体的所有」については、売買・交換等の処分権のないものであって、商品となることはなく、したがって「私的所有」とは異なるもの、社会主義原則に矛盾しないものと説明された。コルホーズや個人農民の土地所有を認める点でさきのルイシコフ報告の内容とは違ってきているが、「私的所有」概念を排除する立場は維持されていた（7）。

ところで、この時点で公表されていた所有法草案では、土地は市民諸個人・各農民経営の「相続可能な終身占有（пожизненное наследуемое владение）」としつるという構想がうちだされており（草案五、一〇条）、他方、土地は「当該地域に居住する人民およびソビエト人民全体に属する」としながら連邦・共和国・自治共和国・自治州・自治区それぞれ土地占有・使用・処分権の相互関係を一般的に規定する条項が置かれている（二三条）。後者は「国家的所有」編に位置づけられているが、「土地の国家的所有」という表現は用いられていない。これは、生産手段所有・管理の「国



家化」が社会主義的所有関係の「歪曲」——生産者の生産手段からの「疎外」——をもたらしたものであり、したがってその刷新の方向は「脱国家化」にある、との考え方、また土地の国家的所有とは結局のところ土地についての「無主」「無責任」体制となるとの考え方が強まり、これとつながって土地を含めた生産手段の私的所有を認めてよいとする意識が次第に広がってくる状況、しかし私的所有制導入についての抵抗がなお強力である状況、の中での妥協的選択肢を示すものであった。この選択肢の構想は、法学者アレクセーエフ、サブチャークらが大きな役割を果たしていたとみられる立法・適法性・法秩序問題委員会の提起したものである。そうして土地法案審議においても、農業問題・食糧委員会と立法等委員会との共同草案となるにいたってこの点で所有法案と平仄が合うようになってゆく。

その結果、土地法案では「所有」概念が回避されることになる。ある発言者の表現では「顔かたちを白く塗りつぶした」ものになる。<sup>(8)</sup>「多様な所有形態」が一般的に承認され、所有法案がその路線で審議されている中でなぜ土地については「所有」概念が回避されるのか、が土地法案審議で当然問われたが、所有概念を回避して新しい土地の占有・使用秩序を規定する草案が採択されることになる。これと関連して実質的に論議となったのは、連邦制とからむ土地領有権（占有・使用・処分規制権）の問題を括弧にいとると、ひとつには「人民の財産」概念の問題であり、いまひとつは「勤労的個体的所有」か「相続可能な終身占有」という問題であったといつてよい。

土地法は、所有法と同じように、土地（земля — 土地全体）は「当該地域に居住する人民の財産（достояние）である」とつたい、ソ連の「すべての市民は土地（земельный участок — 土地区画）にたいする権利を有する」として（三条—以下条文引用は成立した法律のそれ）。この「人民の財産」という言葉は、土地の国家的所有権の説明語として伝統的に用いられてきたものであり、草案が土地の国家的所有を維持する形で提起された場合はともかく、それを回避＝排除する形に修正されると、所有権の所在の法的規定のあいまいさが問題となるのは当然であった。しかも「当

該地域に居住する人民」というのでは一層あいまいとなる。アレクセーエフはこれを「具体的規範ではなく原則であり、しかも法律的原則ではなく、政治的・道徳的原則といってよい」と説明したが、そういうものであろう。<sup>(9)</sup>

そういうものとしてそれは次のような含意をもっている。第一に、それは土地にたいする国家の独占的所有を排除するという意味をもっている。第二に、土地については他のいかなる排他的所有権主体も存在しないのであることを意味し、「土地は人民の財産」という伝統的観念を尊重するということの宣言となっている。もっとも、土地を市民、コルホーズ、ソフホーズおよびその他の企業・施設・組織の「占有・使用に供する」のは人民代議員諸ソビエトなのであり(四条)、所有法によれば共和国・自治共和国・自治州・自治区は、ソ連の法律の枠内で、それぞれの利益とソ連邦の利益のために、それぞれの領土の土地の「占有・使用・処分を行う」(二〇条)のであるから、実質的には国家に所有権が留保されているといってもよいのであるが、しかしこれも従来のような排他的国家的所有権を意味するのではなく、以下のような土地占有・使用秩序への土地関係の再編の組織権限がこれまでの排他的所有権者たる国家にあるとの立場を示すものと解される。

ところで、新たに構築さるべき占有・使用秩序は、①ソ連市民諸個人の「相続可能な終身占有」、②コルホーズ、ソフホーズその他の企業・施設・団体の農林業用地の「恒常的占有」、③市民(菜園・採草・放牧用等)・非農業企業等による土地の一時的・恒常的「土地使用」、④ソ連の市民・法人、外国の国家・法人・市民、合併企業等による「土地賃借」、として示された。同時に、土地の占有・使用は有償(土地税・賃料)とされ(二二条)、また土地の売買・贈与・抵当・無許可交換は無効とされた(五三条)。

この再編で最も重要なのは「相続可能な終身占有」制である。この新しい概念・制度がいつ提唱されたのかは確定できないが、すでに法案が審議されている過程でリトアニア(一九八九・七・四)、エストニア(一九八九・一二・六)、

ラトヴィア（一九九〇・一・一六の改正以前）で農民経営法が制定され、土地の相続可能な「永久占有」ないし「所有」（売買できない）がうたわれており、それが考慮に入れられたことは確かであろう。また、八九年十一月と九〇年一月に社会経済問題世論調査全連邦センターが行った世論調査には、それぞれ、「個人的土地使用者」に与えられうる権利、「土地を個人的使用者に」供与する形態にかんするアンケート項目に、「相続による土地移転」、「相続権のある終身占有で売却の権利なし」という項目が設定されており、前者では圧倒的支持が、後者では長期賃貸、私的所有権（売買可）に比して最も多い支持がえられたことが示されていて、九〇年二月の最高会議で提案者の説明資料とされている。<sup>(10)</sup> いずれにしても、農民経営の安定した土地制度上の基盤を創出すべく、反対の強い土地私有の明確化は避けながら、同時に土地私有化論者の支持をも期待しうる案として登場したものといつてよい。それが連邦レヴェルの立法で登場してきたのはさきに述べたように所有法案審議過程においてである。土地法案審議では立法・適法性・法秩序問題委員会を代表してサブチャークが説明に当たった。それを要約すれば次のようになる。

草案（原草案）が一方では市民と集団に所有権を認めつつ、他方では土地の売買等の処分権を認めていないのは根本的矛盾である。処分権なき所有権はありえない。農民を土地の主人とする「農民的土地占有者」化構想を法律上正確に表現するには「相続可能な終身占有」概念が最適である。それは、農民が土地を占有し、使用するだけでなく、「土地の処分の一定の要素」をもつような土地占有を意味する。処分というのは、土地占有を特定の相続人に継承させる遺贈処分をさしている。この場合の農民は、土地所有者とはいえないにしても、「事柄の本質上、彼に土地の占有、使用および処分さえもの、可能な最大限の権限を与えることができることになる」、<sup>(11)</sup> といっているのである。サブチャークは、ここでは、それが「社会主義の原則に反しない」ことをわざわざ断っている。土地の私的所有に反対する議員もこの概念には反対することがなかった。

ソ連土地法では、土地の「相続可能な終身占有」の権利を与えられるのは「ソ連邦の市民」であって、農民経営、個人副業経営、住宅建築、果樹栽培・畜産、別荘建築、相続による住宅取得または「その他の」住宅取得、伝統民族工芸のため、というように終身占有権取得の目的が限定されている（二〇条）但し共和国・自治共和国の立法でその他の目的を定めうる。土地占有者には土地税が課せられるので（二二条）、かつての土地国家所有時の無償・無期限使用原理とは異なる。なお供与される土地の大きさの上限は法律により定めるとして土地の集中独占に警戒する立場を示している（五条）。農家以外の住宅用地も含まれているが、自家労働による農民経営の土地制度上の基礎を創出する点にこの制度の眼目があることは提唱者の主旨説明からも明らかである。したがって、農業経験者には優先的取得権が与えられるとともに、農業経営用に取得した土地の分割は認められないこととなる（二五条）。これと関連して相続法との調整が必要となるが、それは別途立法されるものと予定されていた。また、農地の占有権者が労働能力を喪失した場合には農家の他の成員に占有権を譲渡するかまたはその者の一時的使用に移すべきものとされ（相続継承まで）、そうした者がいないときは法律の定めるところにより他の者（農家成員以外の相続人に限定されていない）に占有・使用権を移すべきものとされたので、「終身占有」といっても農業経営従事と無関係であるわけではない点に注目しなければならない（二五条）。

土地占有・使用秩序のもう一つの柱は、コルホーズ、ソフホーズその他の農業（林業）企業による土地の「恒常的占有」である。コルホーズについていえば（本来国有企業であるソフホーズ「ソビエト農場」と非国家的企業であるコルホーズ「集団農業」とが土地改革およびこれと関連する憲法改正「一九九〇・三・一四ソ連憲法改正二〇条、一九九〇・一二・二九ロシア共和国憲法改正一二条」で同列に扱われるようになるが、なお不明な点を残す）、従来土地はその「無期限・無償使用」とされていた。使用権は当然占有権の基礎となる。これと有償の「恒常的占有」との相違がここでは問題となるが、

「土地の占有者・使用者の活動への国家機関……の側からの介入は禁じられる」(一八条) ということに重点がある。コルホーズの土地使用権については、コルホーズ員総会の同意等の形式が必要とされるにせよ、国家の政策によってコルホーズの分割・合併、コルホーズ・ソフホーズ間等での土地再分配、その他の土地使用権の変動(削減・境界変更)が予定されていたのであって、「恒常的占有」権はそうした変動から免れるものとして構成されたものと考えられる。

土地の賃貸借制は、協同組合とならんで当時「社会主義の刷新」路線、いかえれば経済管理の「脱国家化」路線の重要な環としてクローズアップされていたもので、土地所有権を国家に留保しつつ自立的農業経営主体を創出しうとする政策を表現している。前稿で述べた企業賃貸制と軌を一にするものである。

こうしてソ連新土地法は、土地の「排他的国家的所有権」制を廃止し、土地の終身占有制によって農民的経営創出の基盤をつくりだそうとしたのであるが、土地フォンドの大部分がコルホーズ・ソフホーズに属し、それによって農業生産が担われているシステムのもとでこの政策を実現するのは極めて困難な課題であった。法案審議では、政策担当者の側からコルホーズ・ソフホーズの解体はありえないことが強調されていたし、コルホーズ・ソフホーズ指導部は、自己の経営の国家からの自立には積極的であったが、その外部に強力な私的経営が創出され、また集団経営の内部からの解体をうながすような改革には消極的であった。他方、自立的農民経営創出の物的・技術的条件も満たされていなかった。連邦土地法は三月一五日発効(土地占有・使用有償制は九一年一月一日発効)であったが、その実施は各共和国のこれに従う土地法改正や関連連邦法規の改正をまたなければならなかった。だが、まさにこの時点から、ソ連邦の解体過程がはじまってくる。したがって、土地改革の政策主体は各共和国に移ってゆくのである。



### 3 ロシアにおける土地私有公認

(1) ソ連邦の所有概念なき新土地法のもとで、ロシアでは私的土地所有を承認する法律の制定がはじまってくる。連邦構成共和国の法律は連邦最高会議が制定する当該分野での「ソ連邦および連邦構成共和国の立法の基本原則」にもとづき、その枠内で制定されるというのが連邦憲法の原則である。ところが、九〇年三月から五月にかけてのバルト三国の独立宣言につづき、六月一二日にはロシア・ソビエト連邦社会主義共和国の国家主権宣言が発せられ、以降各共和国の、さらにはロシア共和国内の旧自治共和国の主権宣言が相次ぐにいたり、ソビエト連邦制の解体過程がはじまる。ロシア共和国の主権宣言では、「ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国の憲法と法律はその全領土において至高の地位を占め、ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国の主権的諸権利と抵触するソ連邦の法令の効力は共和国によってその領土においては停止される」とうたわれた(五項)。こうして、ソ連邦とロシア共和国とのいわゆる「法律戦争」が、あるいは旧社会主義体制とその打倒をめざす勢力との政治戦争がはじまるのである。

もっとも、経済改革路線についていえば、七月のソ連共産党二八回大会は、市場経済への移行路線を明瞭にして、多様な所有形態の平等の発展とそれらの自由な競争をうたい(綱領的声明)、八月にはゴルバチョフ・エリツィン共同決定で組織されたシャターリン・グループが土地改革を含む脱国有化・私有化プログラムを提出していた。一〇月には連邦最高会議において「国民経済の安定化と市場経済への移行の基本方向」が承認されるが、そこでは脱国有化と私有化が公的政策として決定される<sup>(12)</sup>。ロシア共和国における土地私有化路線はこうした全体的状況を先取りするものとして登場する。というのは、土地所有については、連邦レヴェルでは依然として私的所有承認に慎重な態度がとられていたからである。ゴルバチョフはしばしば「農民が土地の真の主人」となることを強調したが、一〇月の最高会議決定に先立つ演説でも、土地所有の問題については「深い国民的伝統」を考慮すべきだとし、最終決定は人民が下

すという原則にたつべきことを強調していた<sup>(14)</sup>。最高会議決定も「土地所有の問題は国民の意思表示によって解決される<sup>(15)</sup>」としている。

(2) この状況のもとで、ロシア共和国では一九九〇年一月二二日、二三日に「農民経営(крестьянское(фермерское) хозяйство)に関する法律」と「土地改革に関する法律」が制定され、連邦法では承認されなかった土地の私的所有が公認された。農民経営法と土地改革法は二月一五日の憲法改正との関係でまもなく改正され(二月二七日)、他方二月二四日には所有法が制定される。これらを一応整理したのが翌年四月二五日のロシア共和国の土地法典である。これらの法令による土地所有制改革は、広義の農地だけでなく住宅地にもかかわるのであるが、そうしてそれは不動産市場形成政策との関連で重要な意味をもつのであるが、ここでは、農民的土地所有の成立、あるいはソビエト時代を超えてのその復活という観点に限定してこれを見ることにしたい。

ロシアの土地改革のモチーフは、土地改革法成立の直後にシラーエフ首相が行ったロシア共和国人民代議員大会報告で端的に語られている。そこでは、報告の題が「ロシアの農村の再生と農工複合体発展のプログラム」(傍点筆者)とされているように、農民を「犯罪的ジェノサイド政策の犠牲者」とした集団化による「農民撲滅システムの破産」という認識を前提として、土地の私的所有の導入と土地売買の合法化によって私的農民経営を「再生」させることが土地改革の目的として強調されている。この観点から、当面する土地改革は、一九一七年革命以前のかのストルイピン農業改革(一九〇六―一九一五年)の再評価につながるものだということが示唆されている<sup>(16)</sup>。

したがって、土地改革法は、土地の「国家独占」を廃し、国有地(ロシア連邦所有、共和国所有)の存在と並んで土地の私的所有を導入することを主眼としている。この私的所有は、個人的所有形態とその共有形態すなわち「持分的集団所有(коллективно-долевая собственность)」形態を含むものとされた。個人的私有形態は農民経営地等に適用さ

れ、コルホーズその他の協同組合などについては、私有の一結合形態たる土地共有を基礎とするものに分割・再編されることが予定されたといえよう(二条、四条)。土地私有は、当初は、まもなく(二月二七日改正)除去される住宅(別荘・車庫を含む)用地にも及ぼされていたが、主眼は農民経営・個人副業経営・菜園・畜産用地等、農地および農業関連用地の私有化であった。つまり、農民的土地所有と自立的農民経営の創出が中心目標であった。この農民経営創出を直接規定するのが農民経営法である。

「農民経営」とは、この法律では「個々の市民、家族または市民グループが彼らの所有に属する土地または賃借した土地および財産の利用にもとづき農産物の生産・加工・実現を行う独立経営主体で、法人の権利を有する。」(一条)と定義されている。農民経営の公式用語「крестьянское (фермерское) хозяйство」は、直訳すれば「農民[kрестьянин]的(農場経営者[фермер]的)経営」ということになる。ある解説書によれば、この二重名称の採用にあたって留意されたのは、「農民」経営という用語が「伝統的農民ウクライド」の表象と結びつき易いため、「ファーマー」という言葉を加えることによって「近代産業としての農業生産」を行う商品生産者という表象と結びつけ、他方、コルホーズ員などの個人副業従事者や請負耕作農家などの農業従事者とは区別される独立自営農民であることを明確にする、ということであったようである。<sup>(17)</sup> むろん、そうした意図とその実現可能性とのあいだには大きな開きがあった。だがそれはともかく、「農民経営」と「ファーマー経営」とは法令においても同義的に用いられ、また論説などでも若干の例外(例えば前者を自給自足的性格の強い家族的農民経営とし、後者を商品生産・資本家的生産としての性格をもつ農業経営とするなど)<sup>(18)</sup>をのぞいては区別なしに用いられている。ここでも「農民経営」という単純化した訳語を用いておく。<sup>(19)</sup>

農民経営を設立し、そのために土地を取得する権利を有するのは、「農業従事経験および農業技能資格」を有するか、

または特別養成訓練を経た、一八歳以上のロシア共和国市民と限定され(四条―二月改正では、請求が競合する場合に  
は、当該地域に居住する市民が優先権)、農民経営の成員は、共同して経営を行う労働能力ある家族員およびその他の市  
民で、そのうちの行為能力ある者の一人を長(Лидер)とする。この法律では雇用労働が認められているが、雇用関係  
で労働する者との間だけでなく経営成員間にも「労働関係」が成立するものと構成されている(二二条)。経営資産(一  
四条―改正は資産規定より土地を除く)は成員の共有または合有で、現物資産維持のため成員他出のさいの持分分与は現  
物分割ではなく金銭支払いの形態をとるものとされる(一五条)。相続についてもこれが適用される(二七条)。

農民経営創設のための土地取得―所有権取得または賃借―については、まずは国家からの土地「供与」という形式  
をとる。そのためには国家の側で供与地の準備が必要であるが、それは、国家機関の直接管理下にある予備地を別と  
すれば、コルホーズ、ソフホーズからの、またその他の企業・施設・組織の補助農園等からの土地収用によってまか  
なわなければならない。そのさい、土地使用者・占有者の同意は不要とされた(六条―但し国家森林フォンド地について  
はフォンド保有者の同意要す)。農民経営創設希望者は地区(市)ソビエトに土地供与を申請し、競争入札によって土地  
を取得する。国家からの所有権取得の場合には、基準面積(基準設定は各ソビエト、当該行政地域の農業従事者一人当たり  
平均農地面積―土地改革法八条)の範囲内は無償、それ以上は有償である(五条―但し共和国・クライ・州で上限面積を定  
める―土地改革法八条)。

ところで、農民経営創出政策は、新たに農業従事者となる者だけでなく、むしろ主要には、現に集団農場に属して  
いるコルホーズ員やソフホーズ従業員がそれらから離脱して農民経営の主体となることを想定している。そのさい、  
離脱についてはそれら農業企業の労働集団または管理部の同意は不要とされ、離脱の自由が保障される(八条)。そう  
して、コルホーズ・ソフホーズの土地関係が土地の持分的集団所有に共有関係に再編されることを前提として、離脱

するコルホーズ員・ソフホーズ従業員は「土地持分証書」にもとづきコルホーズ・ソフホーズに土地分割申請をすることになるが(五条)<sup>(20)</sup>、そのさいこれら企業側が土地分割を拒否したときは、ソビエトが独自に土地の位置を決定できるとされた(八条)。こうして、コルホーズ・ソフホーズなどからの同意なき土地収用(六条)をも含めていえば、土地改革論議の中でのコルホーズ・ソフホーズ尊重の言明にもかかわらず、農民経営創出が多かれ少なかれ既存集団農業企業の解体を前提としていたことは明らかである。

土地の所有権を取得した者は、交換、遺贈の権利、土地銀行に抵当に入れる権利をもち、所有権取得五年後は売却、贈与の権利が生じる。それ以前にも労働力過剰地域に住み農民経営設立のため予備地に移ることを希望する者には土地処分が認められる(一〇条)。また、経営世帯員の病気等の場合には土地を賃貸することができる。他方、土地所有者は土地税を支払う義務を負う(一一条)。農民経営における土地は不可分のものとされ、所有権はこの経営の長に単独的に帰属するのであるが(土地以外の経営資産は前記のように経営成員の共有または合有)、これに依じて相続の場合も土地は経営成員のうちの一人に承継される(他の成員の同意要す)。該当事者がいないときは相続人のうちで農業経営を行う希望を表明した者で且つ有資格者の一人に承継される。そうした者もないときは、他の相続人に、個人副業経営、宅地、菜園・家畜飼育目的につき定められた規模にかぎり承継される(それを超える部分は有償収用―二六条、土地法典六一条)。この場合は、農民経営は消滅し、土地は農民経営地たることをやめるのである。

こうして農民的土地所有創出の開始を宣言した農民経営法と土地改革法は、その施行(一九九一・一・一)直前に、人民代議員大会における憲法改正(二月一五日)に合わせて、一部改正を余儀なくされた。この大会では、前記二法の合憲性、土地所有についての人民の意識に関する解釈の争いを含めて、土地私有是非をめぐる激しい論争が展開された。土地の私的所有を明記せよとの提案とそれを封じる提案とが相互に否決された結果、憲法一一條、一二條改正



についてつぎのような妥協が成立した。

——一条には、土地をそれぞれの地域に住む「人民の財産」とするソ連土地法の規定が取り入れられるとともに、「土地の所有形態」は人民代議員大会の特別多数決または人民投票によって定められるという「保守派」よりの主張が盛り込まれた。これにたいし、一二条は、農産物生産のために土地は国家により「使用、相続可能な終身占有または所有」に供せられるとして（相続可能な終身占有はソ連所有法・土地法にしたがう）、使用権・終身占有権・所有権の取得主体はそれとして表記されていないが解釈上は諸個人にもそれらの権利が認められる形となっている。ただ、所有権取得のときから一〇年間は土地売却その他の処分は、相続承継の場合をのぞいて、国家にたいしてのみ可能であるとき、一〇年を経過した時点であらためて土地売買問題が一一条の所有形態決定手続きで決定されることとしている。これは、土地所有の私的所有問題は処分権の売買問題であり、後者のモラトリウムによって私的所有は当面は容認されていくこととみる、という妥協の方法であった。

この憲法改正にしたがって農民経営法、土地改革法の改正が行われる。その主要点はつぎのとおりである。

第一に、両法から「私的所有」という用語を除き、「所有」または「市民の所有」（ソ連所有法で用いられた用語）という用語に置き換えるとともに、「人民の財産」規定、「相続可能な終身占有」概念をつけ加えた点である。これによって、土地改革法二条の土地所有形態規定（国家所有と私的所有）は除去され、農民経営法一条一項の個々の市民等の「所有に属する土地または賃借した土地の利用（использование）」、五条一項の市民の「私的所有または賃借に供せられる」という文言は、それぞれ、「賃借、相続可能な終身占有または所有を含めてその使用（пользование）する土地の利用」、「賃借、相続可能な終身占有または所有を含めて使用に供せられる」と言い換えられ、土地改革法四条の「私的・個体的所有」は「市民の所有」と言い換えられた。こうして最大の争点であった土地の「私的所有」問題は表現上は消去

される。

しかし、およそ「所有」概念そのものを回避した連邦土地法と違って、市民諸個人の土地所有を認めているかぎり、実質的変化はない。土地改革法二条改正で所有諸形態の平等が規定される中で「私的所有」の語も含まれているについては、土地を対象としていないものとも解せられるが、憲法改正後に制定されたロシア所有法六条には土地の「私的所有」がうたわれており、その一〇条(一二条)で土地が「市民の所有権」の客体とされているのも、それが第二編「私的所有権」の中に位置づけられているかぎり土地の私的所有規定とみてよく、これを含めてみれば、上記改正は表現上のものである。

むしろ実質的改正は土地売買規定の改正にあり、農民経営法五条、土地改革法九条の土地売買の規定が憲法に即して改正され、一〇年間のモラトリウムとその後の特別の問題決定方式が規定された点にある。これは、さきに述べたように、私的所有「問題」の実質的内容は売買による土地投機・買占め、大土地所有の再生という点にあるとの認識にたいする対応であり、一〇年という期間がさまざまな思惑を包摂する妥協点とみられたことを意味している。しかし、のちにみるように、この妥協は三年たらずで政治的に打破されるのである。

第二に、コルホーズの扱いであるが、土地改革法四条でコルホーズその他の協同組合企業などの土地は市民の「持分的集団所有」(共有)として引渡されると規定されていたのが、「持分的集団所有または合手的集団所有(КОЛЛЕКТИВНАЯ СОВМЕСТНАЯ СОБСТВЕННОСТЬ)」(共有または合有)として引渡されると改められ(改正五条)、集団企業＝合手的団体(Gesamthandsgemeinschaft)としての実質をより強く残す形態をとることが可能とされた。<sup>(21)</sup>これはコルホーズ・ソフホーズ解体への懸念からする土地改革への抵抗を緩和するためのものと思われる。土地改革法二条に、憲法の規定にしたがい、土地収用は法律の定める場合以外は許されないとの規定が入ったのも、同様の考慮からであろう。もっとも

一四条の土地収用規定には変更はなかったのであるが。

第三に、「市民の所有」とされうる土地の範囲から個人企業活動用地・住宅・別荘地が除去され、市民の所有地は農業経営および農業関連目的で使用される土地に限定されることとなった(土地改革法四、八条改正)。別荘・ガレージ・個人企業活動用地については相続可能な終身占有または賃借に限定して土地が供与される。ここでも、所有法一二条の規定、すなわち市民は「農業生産、住宅建設、菜園・果樹園」用に土地の「所有または占有」権を取得できるという規定はそのままのこった、という問題がある。この点は、同条二項が「これらの土地で生産された生産物」の所有権を規定していることとあわせて、住宅用地の「所有」については農業従事者の場合に限定されるものと解されることになる。

(3) 上述のようにロシアの土地改革にややブレイキがかかる間、ソ連人民代議員大会は九〇年一二月二四日「土地にたいする私的所有に関する問題についてのソ連邦のレフエレンダムの実施について」という決定を採択し、この問題の一元的解決を図った(各共和国別に行い、日時決定はソ連最高ソビエトに委ねる)。しかしこれは実効性をもちえなかった。他方、連邦土地法にもとづく改革の実現をはかるため、九一年一月五日にソ連大統領令「土地改革実現の第一次的課題について」をだし、①創出される農民経営等に土地を供与するための特別土地フォンド形成政策(コルホーズ・ソフホーズ等が「非合理的に使用している土地」の目録作成)、②農民経営への国家援助策の策定、③「効率的に活動していない」コルホーズ・ソフホーズを農民経営、協同組合連合(ассоциация)に改組し、またその土地を賃借人、農民経営、工業その他の企業に供与する可能な方法・形態の決定(連邦政府への指示)などの政策を提示するとともに、④各共和国最高会議に一九九一年第一四半期に土地法典を採択するよう勧告した。そこでは限られた範囲でコルホーズ等の土地の収用と改組の方向が示されているが、同時に、コルホーズ・ソフホーズおよびその他の農業企業の強制

的解体は許されることがとくに明記されていた。五月二七日にはソ連最高会議が「ソ連邦および連邦構成共和国の土地立法の基本原則の実現と土地改革実施の進行について」という決定をだす。それは、一方では連邦土地法の実施が緩慢であることを指摘すると同時に、若干の地域では再編過程が「人為的に早められ」、経営諸形態の対立を生ぜしめていることに警告し、土地所有の問題での連邦法と共和国立法との不整合が土地改革の進展に否定的影響を与えているとして、各共和国の土地改革が連邦土地法基本原則に厳格にしたがって実施さるべきことを強調した。

しかしすでに、ロシアだけでなく、バルト諸国では土地国有化無効宣言(例 エストニアの一九九〇・七・一三法)を基礎に土地私有化法(例 リトアニアの九一・七・二五土地改革法)が準備されており、アルメニアの私有化基本法(九一・二・一三)は土地の私有化をも含んでいた。連邦はそうした動向をもはやおさえることはできなかった。

ロシア共和国では、九一年一月一八日の政府決定で改正を経た土地改革法・農民経営法の実施のための土地改革プログラムが公表された。そこでは①土地再分配の段階的プログラム(第一段階—ロシア連邦所有、構成共和国所有の確定、市民・企業等の土地需要の解明、再分配のための特別土地ファンド形成、地租・土地価格基準制定、第二段階—市民・企業等の所有・占有・賃借への土地の供与・認証)が示され、近い将来に八—一〇万の農民経営を創出することとされた。②それと同時に、土地改革の組織的保障として、共和国政府、クライ、州、自治州、自治区ソビエト執行委員会に土地改革・土地資源委員会を設けること、国家土地委員会はロシア土地銀行を組織する提案を準備すること、農業省は農民経営支援プログラムを策定し、農民経営およびその連合体代表ロシア共和国大会を組織すること等が指示され、また③土地改革の法的保障のために土地私有化条件にかんする勧告、土地占有権・所有権国家証書書式の作成、土地支払い原則規程等の準備が指示されている。④その他土地改革の土地整理的保障(一九九一—一九九五年に農民経営用の土地総面積五五〇万—六五〇万ヘクタール、個人副業経営用地増加のために三〇〇万ヘクタール、菜園・果樹園用に二五〇万ヘクタール

分別等)、土地改革の科学的・方法的保障、土地改革のカードル保障、土地改革の物的・技術的保障などが規定されている。さらに、三月一五日にはロシア最高会議幹部会と政府が共同で土地改革実施加速化の追加的措置を決定した。そこでは、多くの地域で土地改革の実施が不十分であり、市民への土地供与が緩慢であり、いくつかの地域では土地改革がソビエトおよびその執行委員会の側の直接の抵抗にあっている、と指摘、とくに悪い地域が列举された。加速化措置としては、地方ソビエト執行委員会・幹部会に土地の収用・供与の決定権を与え(ソビエトは事後承認)、土地使用者からその同意なしに不使用地を、また必要な場合には認証されている農業用地の一〇%までを収用できるものとする、土地供与申請の審理期間を一週間とすること、が規定され、あわせて追加的な組織的措置として、土地紛争の処理のために司法省、検察庁、最高裁判所、国家仲裁委員会が早急に土地紛争審理手続きを起草すること等が規定された。

こうして本格的に実施に踏み切る場合の法的条件としてこの決定でも早急な制定が要請されていたロシア共和国土地法典が四月二五日に採択される。土地所有制という観点からみた場合、これは農民経営法、土地改革法等の土地改革諸法令を一応体系化したもので、基本的には新しい点はないといえるが、のちのコルホーズ・ソフホーズ改組問題と関連して次の点だけには触れておきたい。

まず、「土地の所有形態」という見出しをもつ三条では、一項において国家的所有、コルホーズII協同組合的所有、私的所有、持分的集団所有(共有)という「所有形態」の多様性とそれらの平等性が規定されているが、同条三項では「土地所有」形態として「国家的所有、市民および(あるいは)市民の集団の所有(合手的または持分的)」が規定されている。四項では「土地所有者」となるのは「国家」、市民、コルホーズ、その他の農業協同組合企業および株式会社の集団」とされている。ここで問題となるのは、三項の市民の集団所有とコルホーズ等の所有との関係である。



そこで、土地の「集団所有」について規定する八条、九条をみると、コルホーズおよびその他の農業協同組合企業、株式会社等の土地は、それぞれの総会の決定で、市民の合手的集団所有あるいは持分的集団所有として引渡される（取得される）と規定されている。持分的集団所有（共有）とする場合には持分がそこで特定される。いまコルホーズに即してみると、「市民の集団所有」というときの市民がコルホーズ員であるときは、それが小集団に分割されないかぎり、コルホーズの土地所有関係は合有または共有関係に再編されることになろう。ただ、共有では三条一項または四項でいうところのコルホーズを所有権主体とする形態とはいえない。

ところで、農地の土地所有・占有・使用関係を規定する第三編の六九条では、コルホーズ、その他の農業協同組合、株式会社等がそれ自体として土地所有権を取得することを規定している。これを「まったくの宣伝規範にすぎない」とする批判もあるが、そうした批判のあることは、この規定が政治的含みをもつことを暗示する。いずれにせよ、六九条には「コルホーズ……ソフホーズ……の土地」という見出しが付されている。また一三条は「コルホーズの所有する」農地の賃貸について規定している。そこで、「市民の集団所有」となったコルホーズの土地とコルホーズ自体の土地所有との関係が問題となる。三条にいう「コルホーズ的所有」または四項のコルホーズが所有者となる土地所有とは、市民コルホーズ員の集団所有か、コルホーズ員集団の組織としてのコルホーズ自体の所有か、それともコルホーズに属する土地にはその両形態が共存するのか、という点が必ずしも明らかでない。

この点でウクライナ土地法典（一九九二・三・一三）における土地の「集団的所有」規定（五条）では、「土地の集団的所有権の主体」は集団的農業企業等であると明記され、同時にそのメンバーは離脱のさいに土地現物持分を取得する権利のあることが規定されている。コルホーズが農業生産協同組合の一形態であるとすれば、組合財産の所有について同様にみることができるが、土地所有関係が別であることもありうる。ロシア土地法典にいうコルホーズは、個々

のメンバー、一部小集団の分離にもかかわらず「コルホーズ」(集団企業)として存続するものを指すといえるが、この場合、コルホーズが所有権主体として現れつつ解散・離脱のさいにはメンバーの持分が顕在化する形態をとるものを主としては想定しているといえよう。しかし、そうした集団所有形態をとらない伝統的意味での「コルホーズ的所有」形態(土地に引き移されたそれ)を排除はしていない、と解釈することができる余地をのこす構成になっているようにもみえるのである。

なお、六九条は、コルホーズ等については土地の所有権の取得、ソフホーズその他の国有農業企業・施設・組織については土地の無期限(恒常的)使用権の取得というように区別しているが、一二条はコルホーズ等にも土地が無期限(恒常的)使用に供されることを規定している。したがって、土地所有権を取得しないコルホーズもあるわけで、上述の問題とあわせて、のちにコルホーズ改組令という「従来の経営形態を維持する」コルホーズについてあらためて問題としたい。

いまひとつ指摘しておきたいことは、土地の集団所有権、市民の所有権、相続可能終身占有権、使用権、ソビエトからの貸借権について土地法典がそれらの消滅事由を詳細に規定している(三九―四二条)点である。権利形態別の相違を拾象していえば、その中には「土地の「権利」放棄(добровольный отказ)」、「企業活動の停止」、「農民経営の解消」、「非合理的使用」、「使途外使用」、「不使用(一年間)」といった事由(市民の所有権、相続可能終身占有には適用のないものもある)があげられている。これは、所有権を含む土地にたいする諸権利が総じて土地の現実的利用と不可分のものとして把握されていることを示しているといえよう。<sup>(23)</sup>

こうして、ロシア共和国の「改革派」(脱社会主義派)政権は、連邦法の制約を脱して土地私有化路線の法制化に踏みだしたのであるが、土地法典までの段階では、なお命脈を保っていた旧社会主義体制およびその支持勢力(「保守派」)

の制約・抵抗によって路線の急進的実現にブレーキをかけられていた。土地法典では、土地の私的所有はその範囲からいっても、所有権としての内実においてもなお制約されたものであった。一九九一年八月政変によるソ連中央権力の解体開始と年末の一二月政変によるソ連崩壊は、そうしたブレーキを除去する決定的な契機となった。土地の私的所有の一般化が進行する。しかし、土地の自由な処分、土地商品化の仕上げは、なおその後のロシア議会の分裂、議会の反大統領派と大統領権力との確執によって進行を妨げられ、その実現は一九九三年九月政変による議会解体をまたなければならなかったのである。(以下は次号)

## 注

(1) 主題に関連するこれまでのわが国の研究のうち、法学研究者の手になるものとしては、小原剛「ロシア連邦の農民経営とその所有の性格」一一三(名古屋大学法政論集、一四三、一四四、一四六号)、森下敏男「現代ロシアにおける土地改革」(神戸法学雑誌、四二巻、三号)、伊藤知義「ロシアにおける担保法と土地所有制度」(札幌学院法学、一〇巻、二号)がある。本稿がこれらの研究と異なるところは、主としては、本稿が旧ソ連における体制転換の環としての所有制改革にかんする筆者の前稿の枠組みの中で、その補充として、筆者なりの読み筋を述べている点にあり、土地改革の諸前提、農民経営法や担保法の分析、一九九二年段階までの改革過程の詳細などについてはこれらの論文を参照していただきたい。

(2) Г. С. Широкалова, Современный аграрный кризис в России (Государство и право, 1994, No 2.) は、土地私有にかんする支持率が全体で一九九〇年八三・二%、一九九一年六八・五%、農民でそれぞれ六六・七%、五四・五%を示したニジェーロド州の調査を分析し、所有権に属する権利についての農民の回答に、土地の相続権とする者が八六・五%、土地を売却する権利とする者が二五・四%等であることから、「土地の私的所有」として理解されている権利内容が主としては相続権を含む土地の占有・使用権の強力な保護であることを指摘している。また、一九九二年に論者らが行った農業経営従事者の意識調査では、「全人民の財産」である土地を農業に従事する者に無償・無期限使用に供し、その権利を相続できるようにするのが最も農民の利益に適うと考える者が七六・一%を占め、規模に制限のない土地の私的所有(売却は自国民にたいしてのみ可)を支持する者は二〇・六%

であったと述べている(五八—五八頁)。なお Советская Россия, 1992, 12, 9. 所載の同氏のインタビュー記事参照。

また、他の研究者のアンケート調査では、回答者の半数以上が「農民の性格は集団的経営形態にむいている」と指摘し、「ファーマー経営」になれば「ロシア人の民族性」(集団性と相互援助)が失われると考える者が四三—五八%あったという。(См. Проблемы совершенствования правового положения крестьянских (фермерских) хозяйств в Российской Федерации, Государственное право, 1994, No 3, стр. 44.)

一九九〇年二月一四日のソ連最高会議での土地法審議のさいに法案説明者が示した世論動向調査結果では、「望ましい経営形態」はなにかという設問にたいして、コルホーズ、ソフホーズに全面的独立性を与えよ——三六%、個人農民経営創設支持——二〇%、すべての経営形態を結合するのがよい——四二%という状況が示されたという。(Третья сессия Верховного Совета СССР, stenogr. отчет, ч. 1, стр. 191.)

一九九〇年一二月に「論拠と事実」紙が行ったアンケート調査(三〇万以上の回答のうち半数を整理したもの)では、「土地を私的所有に移してよいと考えるか」という設問で、「よい」とした回答が年齢別・地帯別・社会的地位別集計の全体平均で九六・二%となっていて圧倒的支持が示されているが、「土地をどのように使うつもりか」という設問では、全体平均で、家族の食糧確保七七・一%、休息地設営三一・八%、商品生産物生産は二六・三%、農村地域ではそれぞれ五八・一%、一〇・七%、六〇・四%となっている(重複回答)。「土地私有支持」の内容の一端が示されていて興味深い。(Аргументы и факты, 1990, No. 48.)

(3) См. М. С. Горбачев, Избранные речи и статьи, т. 7, 1990, стр. 358, 361, 362-363.

(4) 藤田勇「旧ソ連におけるベレストロイカと所有制改革」, 神奈川法学, 二八巻一号, 二四頁参照

(5) См. Первый Съезд народных депутатов СССР, stenogr. отчет, т. 1, 1989, стр. 442, 443, 452, т. 2, стр. 11, 15, 46 и сл., т. 3, стр. 417.

(6) См. Вторая сессия Верховного Совета СССР, stenogr. отчет, ч. 1, стр. 152-153. 一二月の第二期人民代議員大会報告でも「土地を含む私的所有の導入」を政府の賛成しえないものと表明している(Второй Съезд народных депутатов СССР, stenogr. отчет, т. 1, 1989, стр. 215.)

(7) См. Вторая сессия Верховного Совета СССР, stenogr. отчет, ч. 7, стр. 50-51.

(8) См. Там же, ч. 8, стр. 83.

(9) См. Там же, ч. 5, стр. 244.

(10) 一九八九年一月、一九九〇年一月末に全ソ労働組合中央評議会・ソ連国家労働委員会付属社会経済問題世論調査全連邦センターが行ったアンケート調査(ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ラトヴィア、アルメニア、アゼルバイジャン各共和国の都市・農村住民一〇七三名対象)のうち関連項目(表現を一部変えてある)の集計はそれぞれ以下のとおりである。

「個人的土地使用者にはどのような権利を与えたらよいか」  
(1989年11月調査、設問別賛否比率)

	賛成	反対	回答留保
自己の経営での生産量を自ら決定	91	4	5
生産物の価格を自ら決定	60	28	12
土地の相続承継	72	19	9
土地売却	33	48	19
耕作に雇用労働使用	39	45	16

Вопросы экономики, 1990, No 2, стр. 71,

「どのような形態で土地を個人的使用に移すことが現在最も正しいと考えるか」

(1990年1月末調査、形態選択比率)

	都市住民	農村住民
国家からの長期貸借	24	26
相続権ある終身占有 但し売却権なし	36	27
相続権・売却権ある私的所有	20	24
個人的使用に移すべきでない	10	11
回答留保	10	12

Вопросы экономики, 1990, No, 5, стр. 77.

(11) См. Вторая сессия Верховного Совета СССР, stenogr. отчет, ч. 7, стр. 53-55.  
(12) 藤田前稿、五一—五七頁参照。



- (13) См. XXIII съезд КПСС, стеногр. отчет, т. 1, 1991, стр. 71.
- (14) なお、ここでゴルバチョフは、土地所有改革問題について、「相続権をもつ終身賃借制」を基礎とするのが合目的だと考え、と示唆している。連邦土地法で「相続可能な終身占有」という制度を導入したばかりのところでは、なにかという概念をもちだしたのか不明だが、いずれにしても土地私有には反対であったものと思われる。См. М. С. Горбачев, Об основных направлениях по стабилизации народного хозяйства и переходу к рыночной экономике, Правда, 1990. 10. 20.
- (15) Известия. 1990. 10. 27. のソ連最高会議第四期会議報道参照。
- (16) См. Второй Съезд народных депутатов РСФСР, стеногр. отчет, т. 1. 1992. стр. 56 и сл.
- (17) См. Комментарий к закону о крестьянском (фермерском) хозяйстве, М., 1993, стр. 10-11.
- (18) См. Проблемы совершенствования правового положения крестьянских (фермерских) хозяйств в Российской Федерации, Государство и право, 1994, No. 3, стр. 44. 以下では一論者は「農民」とは生活様式・生活手段として農業を行う者であり、「ファーマー」とは最も有利な資本投下のために農業経営を行う者で、土地は彼らにとっては商品であり資本である、というように両者を区別している。

なお、В. Гавричкин, В. Коновалов, Российский фермер становится на ноги, Известия, 1991. 2. 6. では「家族的農民経営」数と「ファーマー」数とを区別している。

- (19) 「農民経営」、「農民経営法」については詳しくは前掲小原論文を参照されたい。

- (20) 土地持分については、①金銭的評価で土地株(земельная акция)が交付される場合と、②土地面積表示の土地持分(земельный паи)として仮分割がなされる場合(国家土地証書に持分所有者名簿附加)とが規定されている。なお、各種フォンド(生産フォンド、不可分フォンド、予算により創設された諸フォンド)の価値持分(доля)権も規定された。

- (21) 「持分的集団所有」、「合手的集団所有」という概念は、旧ソ連民法における共同所有(общая собственность—Мителгендум)の二形態、すなわち、共有(долевая собственность—Антейселгендум)と合有(совместная собственность—Дойц語訳ではGesamteigentumが用いられる場合があるが、Gesamthandseigentumが適している)に対応するもので、後者は夫婦共通財産および農家世帯の世帯資産に該当するものとされていた。これを集団企業の土地所有に適用するについてこうした「集団所有」の二形態概念が構成されたものと思われる。しかし、後に述べる一九九二年二月九日の憲法改正(一〇条)、一九九三年一〇月二

七日大統領令では、集団企業の土地所有について旧民法の概念をあらためて復活させている。なお、「合有的」とせず「合手的」とする訳語選択は、Eigentum zur gesamten Handを含むドイツ語表現を参考にして、前後の言語選択との関連上仮に用いるものである。

「合手的集団所有」(八条)とは、各人の具体的土地持分を特定しない(一体的に占有・使用・処分がなされる)市民の共同所有で、①コルホーズその他の農業協同組合企業、株式会社(国有農業企業をベースとするものを含む)の土地、②菜園組合共同利用地がそのようなものとして供与されうる。企業・組合解散のさい、あるいは農民経営創設のためにメンバーが脱退するさいに、土地持分が決定され、その分割ないし他出者への分与が行われる。①の場合、土地供与は一定の面積(当該行政地区で形成される平均割合 *расчетная доля* でそれぞれの企業のメンバー数による)までは無償で、それ以上は有償で供与され、②の場合は土地供与は無償である。

「持分的集団所有」(九条—一〇条)とは、数量的表現で各人の具体的土地持分が決定されている市民の共同所有で、そのようなものとして供与されうる土地は上記①の土地である。土地持分は農民経営用土地所有につき定められる上限面積(三六条—地方ソビエト決定)を超えない。土地供与の有償・無償は農民経営設立のための土地供与の場合と同様に扱われる。持分決定はこの形態の共同所有を決める企業の総会でおこなわれ、離脱の場合「農業上の目的で利用する」さいには持分を土地で取得、そうでないときは(規定の文言では「あるいは」)地方ソビエトに売却する。解散のさいも同様。それぞれの企業が占めていた土地で持分計算以上の部分は国家所有として残り、企業に無期限使用権が与えられる。

上記共同所有形態の選択は、企業・組合の総会で決定される。

- (22) См. Н. Краснов, Земельная реформа и земельное право в современной России, Государство и право, 1993, No. 12, стр. 5, 9.

- (23) 七条では、「市民の所有」となりうる土地に農村地域の個人住宅建設用地(平均面積内は無償供与)、都市・都市型居住区の個人住宅建設用地(有償供与)も含めているが、それらは「個人住宅建設および個人副業経営」というように個人副業経営と結びつけて規定されており、「農業生産を行うことと結びついた目的」(七条一項)の枠内のものと解される。